

No	460	事務事業評価票		所管部長等名	農林水産部長 橋口 尚登				
				所管課・係名	東陽農林水産事務所 農林水産係				
				課長名	岩岡 浩徳				
評価対象年度	平成 24 年度		(Plan) 事務事業の計画						
事務事業名	定住センター及び農産物加工施設管理運営事業			会計区分	一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	05	—	01	—	11
				事業コード(大-中-小)	04	—	11	—	41
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	第4章 豊かさにとぎわいのあるまち							
	施策の大綱(節)【政策】	豊かな農林水産業のまちづくり							
	施策の展開(項)【施策】	経営安定を目指した農業の振興							
	具体的な施策と内容	農村環境の整備							
事務事業の目的	定住センター及び農産物加工施設を維持管理し、利活用することで、校区民に対し潤いのある生活環境の提供や交流促進、特産品開発等、意欲的な活動を推進する。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	①囑託職員による利用者からの使用申請の受付 ②市直営による施設修繕等の維持管理								
根拠法令、要綱等	八代市定住センター及び農産物加工施設条例・八代市定住センター及び農産物加工施設条例施行規則								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託		全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である ● 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
定住センター及び農産物加工施設					1 利用申請受付数 ①東陽定住センター:177件(5, 246人) ②東陽農産物加工施設:80件(478人)					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)					2 施設修繕等:8件					
定住センター及び農産物加工施設を維持管理し、利活用することで、校区民に対し潤いのある生活環境の提供や交流促進及び特産品開発等、意欲的な活動を推進する。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
経年経過(昭和62年竣工)による施設及び設備の老朽化(毎年度、施設本体及び設備の修繕工事を実施)										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					6,726,525	7,164,000	7,204,000	7,204,000	7,204,000	
事業費(直接経費) (単位:円)					5,326,525	5,764,000	5,804,000	5,804,000	5,804,000	
財源内訳	国県支出金				0	0	0	0	0	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				679,570	640,000	680,000	680,000	680,000	
	一般財源				4,646,955	5,124,000	5,124,000	5,124,000	5,124,000	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					1,400,000	1,400,000	1,400,000	1,400,000	1,400,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					1.50	1.50	1.50	1.50	1.50	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①									
	②									
	③									
〈記述欄〉※数値化できない場合 施設及び設備等の長寿命化を図る。										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	〈定住センター〉 施設利用者数	施設利用者数の比較から、施設の利用率があると考えられるため、指標として設定した。	人	5,246	5,250	5,250	5,250	5,250
	②	〈農産物加工施設〉 施設利用者数	施設利用者数の比較から、加工施設の利用率があると考えられ、指標として設定した。	人	478	480	480	480	480
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価				
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A (現状分析等) 〈定住センター〉 地域住民の交流の場としての役割を果たしており、生活改善や住民福祉の向上に役立っている。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A 〈農産物加工施設〉 東陽町特産の生姜の販売促進のために、味噌づくりや加工品の開発等、市民ニーズに応えている。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A (現状分析等) 〈定住センター〉 利活用も多く順調に推移している。 〈農産物加工施設〉 利活用も多く順調に推移している。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B (現状分析等) 定住センター・農産加工施設の管理を2名の嘱託職員で運営しながら、経費についても最小限の維持管理費で運営しており、これ以上のコスト削減は見込めない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B ただし、施設利用料及び加工施設機器使用料については、検討が必要であると共に、地域振興の拠点である「東陽交流センターせせらぎ」が隣接しているため、指定管理者制度の活用による業務の一本化を検討する必要がある。
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B

(Action) 事務事業の方向性と改革改善					
今後の 方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止)	(今後の方向性の理由)			
	民間実施 ● 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)	地域振興の拠点である「東陽交流センターせせらぎ」が隣接しているため、指定管理者制度の活用による業務の一本化を検討する必要がある。 ただし、施設修繕については市が直接実施すべきである。			
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果				
	①指定管理者制度を活用し、「東陽交流センターせせらぎ」と併に両施設を一体的に管理運営する。 ②利用料の見直し				
改革改善による期待成果					
成果	コスト			外部評価の実施	実施年度
	削減	維持	増加		
	向上			決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし
	維持	●			
低下					

No	461	事務事業評価票	所管部長等名	農林水産部長 橋口 尚登
			所管課・係名	東陽農林水産事務所 農林水産係
			課長名	岩岡 浩徳

評価対象年度	平成 24 年度
--------	----------

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	農村公園管理事業(東陽)		会計区分		一般会計			
			款項目コード(款-項-目)	05	—	01	—	11
			事業コード(大-中-小)	04	—	11	—	42
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	第4章 豊かさにとぎわいのあるまち						
	施策の大綱(節)【政策】	豊かな農林水産業のまちづくり						
	施策の展開(項)【施策】	経営安定を目指した農業の振興						
	具体的な施策と内容	農村環境の整備						
事務事業の目的	八代市が設置する農村公園を、地域住民の「憩いの場」としてはもちろん、地区外の多くの人々が訪れる交流の場として安心・安全に活用するための管理を適正に行う。							
事務事業の概要 (全体事業の内容)	【石橋公園・西原公園】石橋公園は「せせらぎ」や「定住センター」、西原公園は「石匠館」が併設しており、観光客も訪れる場所であるため、一部除草委託を行うと共に官民協働により景観の保持に努めている。 【笠松橋公園】地域住民の憩いの場所であり、主要地方道沿いにあることから観光客の立ち寄り所として活用されているため、一部除草委託を行うと共に施設修繕等は直営により景観の保持に努めている。 【五反田公園】地域住民の憩いの場であり、除草業務等景観保全を地区に委託し、景観の保持に努めている。							
根拠法令、要綱等	八代市農村公園条例							
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である ● 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
農村公園利用者等	【石橋公園・西原公園】 石橋公園は「せせらぎ」や「定住センター」、西原公園は「石匠館」が併設しており、観光客も訪れる場所であるため、一部除草委託を行うと共に官民協働により景観の保持に努めている。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	【笠松橋公園】 地域住民の憩いの場所であり、主要地方道沿いにあることから観光客の立ち寄り所として活用されているため、一部除草委託を行うと共に施設修繕等は直営により景観の保持に努めている。
農村公園は、地域住民の「憩いの場」としてはもちろん、地域内の多くの人々が訪れる交流の場となっている。石橋公園・笠松公園は、石橋をモチーフにした公園となっており、観光地として利用されることも多い。また西原公園は、「石匠館(石橋の史料館)」と隣接していることから、来館者も利用されている。地域間交流の拠点の1つとして有効に活用していく。	【五反田公園】 地域住民の憩いの場であり、除草業務等景観保全を地区に委託し、景観の保持に努めている。

事業開始時点からこれまでの状況変化等

経年経過に伴う施設の老朽化
【笠松橋公園】東屋、男女トイレ、転落防止柵の老朽化している。
【石橋公園】公園内の「池」が水の循環方式のためポンプを使用しているが老朽化しており、修理若しくは取り替えの時期を迎えている。
【西原・五反田】現状特には無いが、突発的災害等の発生を懸念。

コスト推移		24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込
総事業費	(単位:円)	573,442	1,607,000	607,000	607,000	607,000
事業費(直接経費)	(単位:円)	433,442	1,467,000	467,000	467,000	467,000
財源 内訳	国県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	一般財源	433,442	1,467,000	467,000	467,000	467,000
人件費		24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	140,000	140,000	140,000	140,000	140,000
正規職員従事者数	(単位:人)	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
臨時職員等従事者数	(単位:人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の 活動量・実績の 数値化	指標名		単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	管理業務の実施	回	65	66	65	65	65
	②	施設修繕の実施	箇所	0	2	0	0	0
	③							
〈記述欄〉※数値化できない場合								

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①								
	②								
	③								
<記述欄>※数値化できない場合 4地区の公園管理は、地区集落に一部景観管理等を委託しているが、使用については無料開放のため利用者数等の把握は難しい。地域住民の「憩いの場」としてはもちろん、地域内外の多くの人々が訪れる交流の場となっており、効果の数値化は出来ないが成果目標実現のため、地区住民の利用と共に地域内外の交流拠点として有効に活用していかなければならない。									

(Check) 事務事業の自己評価				
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A 地区代表者によると利用者は現在も多いとのこと。市有財産であり地区への譲渡も難しく、収入源が無い施設を維持管理する上では市が事業主体になり、最低限の負担を行う必要がある。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B (現状分析等) 公園といっても遊具施設等はなく、休憩所的役割と語らいの場となっている。今後施設等を新・増設することも難しいため、最低限の現状を維持し活用していく。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A (現状分析等) 地区への一部委託(景観管理)と電気料・水道料・下水道料など最低限の経常経費であり、これ以上のコスト削減は難しい。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 ● 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)
改革改善内容	(今後の方向性の理由) 地区への一部委託を「東陽町まちづくり協議会」への一括委託で実施可能か検討する。 今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 地区への一部委託から「東陽町まちづくり協議会」への一括委託を検討し、コストを維持する。

改革改善による期待成果				外部評価の実施	無	実施年度
成果	コスト					
		削減	維持	増加		
向上				決算審査特別委員会における意見等 (委員からの意見等) 特になし		
維持		●				
低下						

No	462	事務事業評価票		所管部長等名	農林水産部長 橋口 尚登					
評価対象年度		平成 24 年度		所管課・係名	東陽農林水産事務所 農林水産係					
				課長名	岩岡 浩徳					
(Plan) 事務事業の計画										
事務事業名	泉農村研修センター管理運営事業				会計区分		一般会計			
					款項目コード(款-項-目)	05	—	01	—	11
					事業コード(大-中-小)	04	—	11	—	43
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	第4章 豊かさにとぎわいのあるまち								
	施策の大綱(節)【政策】	豊かな農林水産業のまちづくり								
	施策の展開(項)【施策】	経営安定を目指した農業の振興								
	具体的な施策と内容	農村環境の整備								
事務事業の目的	泉農村研修センターを維持管理し、活用することで、校区民の体力向上や文化活動を通じ潤いのある生活環境の確保や交流促進を図る。									
事務事業の概要 (全体事業の内容)	使用申請受け付けや施設清掃等一部維持管理を近隣住民に依頼(報酬4万円/月額)するとともに、施設修繕等については直営管理で運営している。									
根拠法令、要綱等	八代市泉農村研修センター条例									
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託			全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である		
	● その他(一部の業務を近隣住民に依頼)							● 義務ではない		
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定				

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
泉農村研修センター					1 使用申請受付数:2,173人 2 施設清掃等一部維持管理依頼:1名 3 施設修繕等:1件					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)										
泉農村研修センターを維持管理し活用することで、校区民の体力向上や文化活動を通じ潤いのある生活環境の提供や交流促進を図る。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
経年経過(昭和61年)による施設及び設備の老朽化(H23に和室の畳改修、H24に健康増進室のカーテン及び網戸の回収実施)。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					1,525,690	1,461,000	1,461,000	1,461,000	1,461,000	
事業費(直接経費) (単位:円)					825,690	761,000	761,000	761,000	761,000	
財源内訳	国県支出金				0	0	0	0	0	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				49,660	50,000	50,000	50,000	50,000	
	一般財源				776,030	711,000	711,000	711,000	711,000	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					700,000	700,000	700,000	700,000	700,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①									
	②									
	③									
〈記述欄〉※数値化できない場合 施設及び設備等の長寿命化を図る。										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	利用者数	施設利用者数が多いほど、施設の利用があったと考えられるため、指標として設定した。	人	2173	2200	2200	2200	2200
	②								
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 地域住民の憩いの場及び交流促進の場としての役割を果たしているが、近年利用者の固定化が目立つ。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	B	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	(現状分析等) 経年経過による施設の老朽化が課題であるが、適切な管理を行いながら利用促進を図る事で有効活用を促進したい。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 泉農村研修センターの利用受付は、近隣住民1名に依頼(報酬)しておりこれ以上のコスト削減は不可能。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 行政財産として利活用するために最低限の維持管理は必要であり、現行以上の改革改善策は考えられない。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 最低限の維持管理のため、経年経過による施設・設備の老朽化による本体の修繕や設備更新などが今後も必要となり、コストは増大する。	

改革改善による期待成果			
	コスト		
	削減	維持	増加
成果	向上		
	維持		●
	低下		

外部評価の実施	実施年度
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし